

共同プレスリリース（案：仮訳）

日本国・経済産業省（METI）と大韓民国・産業通商部（MOTIR）との間の エネルギー安全保障及びサプライチェーン強靱化に関する協力強化についての 共同プレスリリース

2026年5月19日に大韓民国安東市にて開催された、高市早苗日本国内閣総理大臣と李在明大韓民国大統領との会談において、両首脳は、不確実性の拡大に直面する中で、（i）エネルギー安全保障及び（ii）サプライチェーン強靱化に関する協力強化の喫緊性について見解を共有した。

首脳間の議論のフォローアップとして、日本国・経済産業省（METI）と大韓民国・産業通商部（MOTIR）は、以下の具体的な行動を共同で検討する。

I. 日本国と大韓民国のエネルギー安全保障の強化

i) 原油及び石油製品：

原油輸入国であり、かつ、精製・石油化学産業における競争力を有するという両国の共通した立場を踏まえ、経済産業省と産業通商部は、緊急時における円滑な協力を可能とするため、以下の分野に焦点を当てた官民対話を促進する。

i) 原油及び石油製品のスワップ及び相互融通（危機時における関連製品の相互融通、不必要な輸出規制の抑制を含むが、これに限らない）

・原油の調達及び輸送に関する協力（資源生産国への働きかけを含む）

ii) 液化天然ガス（LNG）：

日本国と大韓民国がそれぞれ世界第2位及び第3位のLNG輸入国であることから、経済産業省と産業通商部は、相互融通の強化を含むLNG運用の最適化に関する取り組みを推進する。

2026年3月14日に東京において、JERAと韓国ガス公社（KOGAS）がLNG運用の最適化に関する覚書に署名した。経済産業省と産業通商部のLNGにおける協力は、日本国と大韓民国との間のこうした連携をさらに強化することを目指す。

II. サプライチェーン強靱化

2026年3月14日に赤澤亮正日本国経済産業大臣と金正官（キム・ジョングァン）大韓民国産業通商部長官が署名した、経済産業省と産業通商部との間の「サプライチェーン・パートナーシップ協力覚書」を基礎として、重要分野におけるサプライチェーン強靱化に関する二国間協力を更に強化し、危機対応メカニズムを強化する。

III. アジアにおけるエネルギー供給強靱化に向けた連携

日本国と大韓民国は、日本国が提案した「アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ（POWER R Asia）」等の取組を通じて、備蓄を含む分野での協力の可能性を検討する。

上記分野における協力を進展させるため、経済産業省と産業通商部は、双方の高官が参加する「産業・通商政策対話」の立ち上げを含め、実務レベルでの協議を強化する。

(以上)